

事務事業名		日本赤十字社岩手県支部大船渡市地区運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
	施策名	07 ともに支え合う地域づくりの推進			
	基本事業名	03 相互扶助の啓発と普及			
根拠法令		日本赤十字社法		予算科目 会計 款 項 目 事業	
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 <input checked="" type="radio"/> E 一般(1～4以外)	
	課長名	三上 護			
	係名	生活支援係	電話 0192-27-3111		
	担当者	新沼 優	内線 183		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・活動資金(旧名称:社資)募集の実施(一般、法人) ・救援物資の交付 ・災害救護セミナーの開催 ・血液事業への協力 ・赤十字奉仕団・有功会への運営補助 ・日赤有功章伝達式の開催 ・日赤災害義援金・救援金の募集				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・一般世帯及び法人から活動資金の募集を実施した。 ・日本赤十字社岩手県支部、血液センター、赤十字奉仕団、有功会との連絡調整等を行うとともに、各種事業へ協力した ・災害被災世帯へ救援物資を交付した 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・一般世帯及び法人からの活動資金の募集 ・日本赤十字社岩手県支部、血液センター、赤十字奉仕団、有功会との連絡調整及び各種事業への協力 ・災害被災世帯への救援物資の交付		名称 単位 ア 活動資金納入件数 件 イ 献血回数 回 ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内一般世帯、赤十字奉仕団、有功会、献血協力者		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 市内の世帯数 世帯 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 赤十字活動の周知が図られ、災害救護や奉仕活動への意識の高揚を図る。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 活動資金納入額(一般、法人) 円 シ 献血協力者数 人 ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自立した地域福祉の推進体制が構築される			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	800	800	800	800	800
		人件費計(B)	千円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	3,200	3,200	3,200	3,200
⑤活動指標		ア	件	5,806	5,322	5,000	5,000	5,000
		イ	回	29	29	30	30	30
		ウ						
⑥対象指標		カ	世帯	15,022	14,959	15,000	15,000	15,000
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ	円	6,430,450	6,514,903	5,356,000	5,356,000	5,356,000
		シ	人	1,019	890	898	890	890
		ス						

事務事業ID	0252	事務事業名	日本赤十字社岩手県支部大船渡市地区運営事業
--------	------	-------	-----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
日本赤十字社は、人道・博愛を基本理念とし、世界平和と福祉の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、各県に支部が設置されている。支部の下に市町村を単位とした地区・分区が設置され、岩手県内では市部については福祉事務所が地区の事務局となり、地区長を市長として市職員が市の業務として事務を行っている。


② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
市職員の人件費を除く活動費及び事務費は県支部より交付されており、交付金の原資は一般市民や法人から集められた活動資金(旧名称:社資)である。交付金は大船渡市地区で集められた活動資金の19%が交付されるが、東日本大震災により多くの企業等が被災したことから、震災後は活動資金の募集を一部企業に限定している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
活動団体(ボランティア団体、任意団体)の団員は、定年後の人がほとんどで、若い世代の加入がない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 災害時の救護活動など安心な暮らしに貢献しているので、結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 岩手県内では市長が地区長となり、市職員が市の業務として事務を行っている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 制度上、対象者が定められており、適正に運用されている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 震災で多くの企業が被災し、現在は復興期であることから活動資金の募集については拡大できない。また、血液事業については献血車両の台数が決まっていることから、回数を増やすことが困難である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 岩手県内では市が事業を行うこととされており、廃止した場合、日本赤十字の事業推進に支障が生じる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 県支部からの補助金のみで活動し、市の財源は含んでいないため削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 県、振興局、社会福祉協議会等へ業務を分担する。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 災害救護や奉仕活動であり、受益者負担を求めることはできない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む)  ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を行う。